



令和7年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年11月12日

上場会社名 日東ベスト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2877 URL <https://www.nittobest.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）塚田 莊一郎  
 問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員経理部長（氏名）小関 徹 TEL 0237-86-2100  
 半期報告書提出予定日 令和6年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 令和7年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	27,315	2.3	2	△97.8	△9	—	△40	—
6年3月期中間期	26,701	7.1	115	—	155	—	84	—

（注）包括利益 7年3月期中間期 △51百万円（—%） 6年3月期中間期 332百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	△3.31	—
6年3月期中間期	6.97	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期中間期	40,785	15,992	38.0
6年3月期	42,612	16,189	37.0

（参考）自己資本 7年3月期中間期 15,504百万円 6年3月期 15,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
7年3月期	—	0.00	—	—	—
7年3月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	3.2	600	18.9	600	9.9	450	9.3	37.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

7年3月期中間期	12,102,660株	6年3月期	12,102,660株
7年3月期中間期	4,787株	6年3月期	4,787株
7年3月期中間期	12,097,873株	6年3月期中間期	12,098,015株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や経済活動の正常化により緩やかな回復の動きが見られました。一方で、海外情勢や為替が不安定な状況の中、原材料価格の高騰及びエネルギー価格の高止まり等から、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、インバウンド需要の増加等により外食分野では回復が見られるものの、度重なる値上げにより食費節約意識が高まりを見せる等、依然として厳しい経営環境となっております。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、市場環境変化への対応を行いながら、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、製品の安定供給に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高に関しましては、病院・介護施設向け給食や日配食品部門が前年同期比で増加したこと、価格改定を実施したこと等から、273億1千5百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

利益面に関しましては、営業利益は2百万円(前年同期比97.8%減)、経常損失は9百万円(前年同期は経常利益1億5千5百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は4千万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益8千4百万円)となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、上記の影響により211億6千9百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

日配食品部門につきましては、45億4百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

その他の部門につきましては、16億4千1百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### (資産)

資産につきましては、主に預金が減少したこと等により、当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ18億2千7百万円減少し、407億8千5百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金並びに短期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億3千万円減少し、247億9千2百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円減少し、159億9千2百万円となりました。

#### (キャッシュフローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ16億8千9百万円減少し、39億5千9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費8億9千7百万円、売上債権の減少額9億9千8百万円、棚卸資産の増加額7億1千7百万円、仕入債務の減少額5億3千7百万円等により6千9百万円の資金収入(前年同期は18億3千2百万円の資金収入)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億1千4百万円等により7億9千4百万円の資金支出(前年同期は1億7千3百万円の資金支出)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額7億8百万円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出10億9千3百万円等により10億1千8百万円の資金支出(前年同期は3億1千2百万円の資金収入)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年10月28日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,713,200	3,978,533
受取手形及び売掛金	11,201,553	10,203,674
商品及び製品	3,288,770	3,563,829
仕掛品	215,017	262,198
原材料及び貯蔵品	2,718,370	3,113,672
その他	456,945	531,473
貸倒引当金	△110	△110
流動資産合計	23,593,748	21,653,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,093,074	5,977,089
機械装置及び運搬具(純額)	4,865,552	4,922,570
土地	2,952,277	2,952,277
その他(純額)	247,780	286,291
有形固定資産合計	14,158,685	14,138,228
無形固定資産	340,855	359,136
投資その他の資産	4,519,062	4,634,710
固定資産合計	19,018,603	19,132,076
資産合計	42,612,351	40,785,349
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,939,790	7,408,674
短期借入金	4,919,158	4,219,146
未払法人税等	196,633	77,634
賞与引当金	515,217	677,018
その他	6,307,595	5,830,051
流動負債合計	19,878,395	18,212,526
固定負債		
長期借入金	4,174,841	4,101,180
役員退職慰労引当金	133,860	125,542
退職給付に係る負債	1,552,184	1,667,432
その他	683,149	685,703
固定負債合計	6,544,034	6,579,858
負債合計	26,422,430	24,792,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	11,982,856	11,797,580
自己株式	△4,416	△4,416
株主資本合計	15,161,010	14,975,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442,366	340,204
為替換算調整勘定	75,500	106,862
退職給付に係る調整累計額	79,352	81,953
その他の包括利益累計額合計	597,218	529,020
非支配株主持分	431,692	488,209
純資産合計	16,189,921	15,992,965
負債純資産合計	42,612,351	40,785,349

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	26,701,962	27,315,623
売上原価	22,280,123	22,884,412
売上総利益	4,421,839	4,431,211
販売費及び一般管理費	4,306,035	4,428,664
営業利益	115,803	2,546
営業外収益		
受取利息	1,798	1,775
受取配当金	15,648	19,807
持分法による投資利益	27,955	12,508
保険解約返戻金	42,804	-
補助金収入	3,362	6,243
その他	16,483	10,009
営業外収益合計	108,053	50,344
営業外費用		
支払利息	63,699	55,066
その他	5,002	7,004
営業外費用合計	68,701	62,071
経常利益又は経常損失(△)	155,154	△9,180
特別利益		
固定資産売却益	9	49
投資有価証券売却益	-	93
投資有価証券償還益	976	-
特別利益合計	986	143
特別損失		
固定資産除却損	8,285	8,315
投資有価証券売却損	-	7
特別損失合計	8,285	8,322
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	147,855	△17,359
法人税、住民税及び事業税	109,094	31,976
法人税等調整額	△48,497	△35,620
法人税等合計	60,596	△3,643
中間純利益又は中間純損失(△)	87,258	△13,716
非支配株主に帰属する中間純利益	2,989	26,384
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	84,269	△40,100

## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	87,258	△13,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,188	△98,430
為替換算調整勘定	70,462	61,494
退職給付に係る調整額	11,848	2,601
持分法適用会社に対する持分相当額	1,281	△3,731
その他の包括利益合計	244,780	△38,065
中間包括利益	332,039	△51,781
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	294,523	△108,299
非支配株主に係る中間包括利益	37,515	56,517



## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	147,855	△17,359
減価償却費	894,912	897,967
賞与引当金の増減額(△は減少)	147,281	161,801
退職給付に係る資産負債の増減額	22,383	△20,874
受取利息及び受取配当金	△17,447	△21,583
支払利息	63,699	55,066
保険解約返戻金	△42,804	-
持分法による投資損益(△は益)	△20,301	△4,504
固定資産除売却損益(△は益)	8,275	8,265
売上債権の増減額(△は増加)	△582,397	998,544
棚卸資産の増減額(△は増加)	△583,969	△717,108
仕入債務の増減額(△は減少)	1,541,334	△537,021
その他	329,341	△555,115
小計	1,908,162	248,077
利息及び配当金の受取額	17,170	21,693
利息の支払額	△61,922	△61,389
法人税等の支払額	△31,232	△138,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,832,178	69,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
保険積立金の払戻による収入	57,152	-
有形固定資産の取得による支出	△175,100	△714,683
有形固定資産の売却による収入	834	50
ソフトウェアの取得による支出	△89,848	△64,205
投資有価証券の取得による支出	△59,212	△9,789
投資有価証券の売却による収入	54,960	417
投資有価証券の償還による収入	976	-
その他	37,058	△6,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,178	△794,482
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	649,661	△708,089
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,102,011	△1,093,661
割賦債務の返済による支出	△90,270	△70,315
自己株式の取得による支出	△107	-
配当金の支払額	△145,176	△146,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,095	△1,018,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,598	7,493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,982,693	△1,735,867
現金及び現金同等物の期首残高	3,666,248	5,695,500
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,648,941	3,959,633

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。